

特定非営利活動法人 環境市民 2020年度事業報告案

第1号議案

ミッション等	No	事業名	活動概要と目標	2020年度当初の活動計画案と目標	2020年度に実施した活動	主体	ネットワーク/ 協力関係	主な財源	(A)当該事業実施 日時 (B)当該事業実施 場所 (C)従事者人数	(D)受益対象 者の範囲 (E)人数
エコ シ テ ィ を 創 る	1	環境首都創造ネットワークと後継の新ネットワーク	「地域から持続可能な社会を創る」を具体化した活動です。トッパンナーをめざす自治体とNGO、研究者が参画した「環境首都創造ネットワーク」と「環境自治体会議が合流する新ネットワーク」で自治体、NGO、専門家が相乗的な効果をあげられるようにコーディネートします。「環境首都創造フォーラム」：日本の地域社会から持続可能な社会のモデルを切磋琢磨しながら実現していくことが目標です。	環境自治体会議と環境首都創造ネットワークとの組織統合を、6月には会員の合意で成し遂げ新しいネットワーク組織としての活動を開始します。新しいネットワーク組織では様々なプロジェクトを2020年度からスタートします。新ネットワークのメンバーに呼びかけて、SDGsの推進及び持続可能な地域社会の視点からの自治体の評価軸を検討するプロジェクトをスタートさせます。	新組織「持続可能な地域創造ネットワーク」設立総会を6月26日に自治体 22、NGO/NPO 13、専門家・教育関係者 26が参加して開催することができ、活動をスタートすることができました。自治体の評価軸を検討するプロジェクトは、持続可能な地域創造ネットワークのプロジェクトとしてスタートしました。	環境市民が事務局団体の一つ	環境首都創造ネットワークと環境自治体会議が統合した新ネットワーク	新しいネットワーク持続可能な地域創造ネットワークの会費 (環境市民とは別会計)	A)6/26 B)スタンダード会議室/門前駅西5階A会議室及びオンライン D)自治体首長及び職員、大学研究者、NGO代表及びスタッフ E)不特定多数	
	2	気候変動に対する適応策を地域ですずめる事業(環境首都創造NGOネットワーク)	日本においても気候変動の影響が顕在化している。特に近年は豪雨や台風、猛暑などによって、人命、財産、農林業等に大きな被害が広範な地域で続出した。IPCC第5次評価報告書によると、これら例え温室効果ガスの排出を大幅に削減することに成功したとしても、今後数十年にわたって、このような被害を避けることはできないとされている。このように、気候変動に対しては緩和策の強化とともに適応策を真剣かつ緊急にとらなければ、被害はより一層大きくなることが予測されている。このような中、「気候変動適応法」が2018年12月に施行されたが、現況は次の3点で不十分である。 ①最も適応策が必要とされる基礎自治体である市区町村の取り組みは、まだほとんど具体化されていない。 ②計画や方針策定を進めている自治体においても、行政内部の関連部局間の調整に留まり、地域住民等の参加と学習による適応策の推進は不十分である。 ③適応策は行政による公助だけでなく、地域住民等の自助や互助が不可欠であるが、そうした視点での検討が不十分である。 このような状況を受け、地域住民等が気候変動の地域への影響を自分事化し、自助・互助のアクションを立案、実行していくプロセスを適応共創プログラム(地域住民等主導の気候変動適応の共創プログラム)とするを作成することを促進し、そのサポートを行う。	市区町村と住民等が、気候変動の地域への影響を自分事化し、公助・自助・互助のアクションを立案、実行していくとともに、持続可能な地域社会づくりにもつながる共創プログラム(地域住民等主導の気候変動適応の共創プログラム、以下「適応共創プログラム」と略す)の作成を2〜3のモデル地区で実施します。	10月に持続可能な地域創造ネットワーク(旧環境首都創造ネットワーク)の設立大会で、気候変動適応プロジェクトとして各地の事例を紹介し、参加者と意見交換しました。 2020年度は、適応共創プログラムの複数パターンを作成のため、モデル地区でのプログラムの実施予定でしたが、covid-19の影響で、ほぼ外出向くことができませんでした。ただ、すでに動き始めていた地域では、地元の主体と連携してプログラムを実施しました(岡山市富山公民館と相模原市藤野地区の2ヶ所)。また、こちらから出かけていけないため、各地で開催する講座で活用できるような、映像教材を制作しました。映像教材は、緩和と適応の基礎が学べる内容の第1部、適応策を考える際の重要なポイントが学べる第2部、各地の事例を当事者からインタビュー形式で聞く第3部でまとめました。	環境市民が事務局団体	環境首都創造NGO全国ネットワーク 上記の新ネットワーク	地球環境基金助成金と上記のネットワークの会費 (環境市民とは別会計)	A)通年 B)京都市、岡山、相模原市、長野市等 C)3人 D)実施地域住民、自治体職員、大学研究者、NGO等 E)100人	
	3	自治体の環境計画策定改定、推進サポート事業	「環境基本計画」「ごみ減量計画」「気候変動防止計画」の策定ないし改定時、より本質的な住民参画を実現するためのサポートや、より効果性の高い計画内容にするためのサポートを自治体の要請に応じてカスタマイズして実施します。	・福知山市の環境基本計画の中間見直し、改定をサポートします。 ・その他、自治体へ要請に応じて必要なサポートをします。	・福知山市の第2期環境基本計画の中間見直しがあり、福知山環境会議での現況の講演1回とリーディングプロジェクトの評価・見直し検討のため3回のコーディネートを行い、「第2期福知山市環境基本計画(中間整理)」書が策定されました。 ・東広島市の廃棄物減量リサイクル推進員の研修をオンライン形式で2講座実施しました。	環境市民	福知山市 東広島市	事業受託	A)10/7,12/9,2/108) 市民交流プラザふくちやま及び福知山環境センター D)福知山市職員、福知山環境会議の市民 A)東広島市(オンラインによる) B)東広島市、京都市 C)2人 D)東広島市リサイクル減量推進員 E)80人	
経済をグリーンにする／豊かなライフ	4	「持続可能な消費」推進事業	環境市民がすすめてきたグリーンコンシューマー活動を進化・深化させ、消費者から環境保全を主とした「持続可能な消費」を日本で具現化し、ライフスタイルの変革と経済のグリーン化(持続可能な生産)を促進させることを目指した活動です。暮らしに身近な事業者の社会的な取り組みを消費者の視点で調査からレイアウトを行い、「企業のエシカル通信簿」を作成、公表します。この活動は企業のCSR活動、SDGs活動をより本格化させることを目的としています。また、環境やエシカル、持続可能性に配慮したどんな商品があるのか、どこに売っているのかがスマホやPCで簡単に見つけられる、2ウェイコミュニケーションツール「ぐりちよGreen&Ethical Choices」を公開、運営し、だれもがグリーンコンシューマー、エシカル消費を実践できるように情報提供します。	・持続可能な消費をテーマとしたSDGs研修、ESDプログラムを試行します。 ・第5回「企業のエシカル通信簿」調査を実施し、結果報告・交流会を開催します。 ・「ぐりちよ」商品情報、店舗情報を拡充していきます。また現在15カテゴリーの掲載品目を増加し、「ぐりちよ」利用者との社会的影響力を増やしていきます。	「企業のエシカル通信簿」のこれまでの成果をまとめたセミナーをオンライン形式で5回連続で開催し毎回多数の参加者がありました。全セミナーはYouTubeでも配信しています。	環境市民が事務局団体	消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワーク	ウェスレー財団	A)オンライン 10/12,28,11/10,11/2 4 B)全国 C)2人 D)不特定多数 E)80人	
	5	SDGs実体化及びCSRサポート事業	地域社会で多様な主体が参画するSDGsの推進のための研修やパートナーシップ組織の構築と各主体が取り組むSDGs事業をサポートし日本社会のSDGsの推進力を高めます。CSR活動をNGOとコミュニケーションをとり、先進的に進めようとする事業者をサポートする活動を協働ですずめます	・関西SDGsプラットフォームに委員として参加し市民社会の要望を他セクターの会員に分りやすく伝えます。 事業者の依頼に応じてSDGs推進とエシカル消費の取り組み推進をコーディネートします。 ・「新CSR検定」の京都での開催をコーディネートします。	・関西SDGsプラットフォームに委員として参加し市民社会の要望を他セクターの会員に分りやすく伝えます。 ・例年は、春と秋の年2回開催していたCSR検定ですが、今年度はcovid-19の影響で、秋の開催1回となりました。	環境市民	関西SDGsプラットフォーム(株)オルタナ	プラットフォーム参加事業受託	A)通年 B)京都市、オンライン C)1人 A)11/1 B)京都市 C)3人 D)当該プラットフォームの委員 E)不特定多数 D)受講者 E)60人	

ミッション等	No	事業名	活動概要と目標	2020年度当初の活動計画案と目標	2020年度に実施した活動	主体	ネットワーク/ 協力関係	主な財源	(A)当該事業実施日時 (B)当該事業実施場所 (C)従事者人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数
ヘタイルを創造する	6	環境マスター研修認定制度推進事業	消費者に環境負荷の少ない商品サービスの選択をすすめる「環境マスター」研修認定制度は、環境市民が企画考案したものです。2005年度以降、自動車、家電の販売事業者、ガラス施工、住宅建設関係事業者を対象に、全国で現地でのNGO、事業者組合、自治体などと共同で研修、認定に取り組み、2017年度までに4,800人を超える環境マスターを認定しています。持続可能な消費、グリーンコンシューマーを販売者の立場から協働していくこの制度を全国、多分野に広げていくことを目標としています	・自動車販売店での取り組み地域及び認定者数の拡大のほか、マスターのフォローアップ研修の拡大します。 ・新たな対象業種でのプログラム採用を働きかけます。	今年度の環境マスターの研修の実施はありませんでした。ただ、新たに取り組みたいという企業からの相談があり、電話とメールでアドバイスをを行いました。	環境市民	各都県自動車販売店協会 都県等	研修受託 講師派遣		
	7	グリーンウォッシュ防止・環境コミュニケーションの推進	経済と生活をより環境負荷の少ないもの、人権侵害のないものにするために、商品・サービスの不適切な環境表示(グリーンウォッシュ) 不適切な社会問題取り組み表示(ブルーウォッシュ、sSDGsウォッシュ)をなくし適切な表示と企業と消費者のコミュニケーションをすすめる活動です。先進的に取り組む事業者を見い出し、協働で取り組み事例をつくりだすことで、より多くの事業者がこの課題に真剣に取り組んでいる社会をつくりを目指します	多様な事業者に実施を働きかけ、事業者の依頼に応じて、研修を全国数か所で実施します。	事業者からの依頼がなく、研修会は開催できませんでした。	環境市民	事業者	研修受託		
	8	水DO！キャンペーン、Refillジャパンの活動	ペットボトル等の使い捨て容器入り飲料の消費を減らし、水道水を見直すことで、プラゴミによる環境負荷の低減、地域の水資源保全への関心喚起、人にやさしいまちづくりの促進をめざします。	＜ネットワーク全体＞ ・給水スポットを全国に広げるプラットフォーム「Refill Japan」の参加地域を増やし、全国にムーブメントを広げる。 ・関心を高めるためのイベント、広報活動を行う。 ・Refillサミットを開催する(1月、京都) ＜環境市民が関わる活動＞ ・Refill京都の一員として、京都市内のカフェ等への給水スポットへの参加働きかけ、行政への働きかけ等を行う。 ・京都で開催するRefillサミットの運営、広報協力を行う。 ・全国の自治体、NGOにRefill Japanへの参加を働き掛ける。	＜ネットワーク全体＞ ・給水スポットを全国に広げるプラットフォームRefill Japanの運営を強化し、参加地域、給水スポット登録数を増やしました。 ・動画、リーフレット等の新たな広報ツールを制作しました。 ・水飲み・給水インフラの設置者に関する全国調査を実施しました。 ・Refillサミット2021を京都の会場とオンラインで開催しました。 ・すぐれた事例を表彰する給水スポット大賞を実施しました。 ＜環境市民として＞ 京都で開催したオンラインによるRefillサミットの運営、広報協力を行いました。	水DO！ネットワーク	水DO！ネットワークに環境市民が参加、Refill京都に環境市民が参加	地球環境基金(水DO！ネットワーク) 環境市民とは別会計	A12/13 B)京都市 C)2人	D)不特定多数 E)70人
経済をグリーンにする／豊かなライフスタイルを創造する	9	3R+αの推進	より少ない資源でより豊かな暮らしを送ることのできる社会の実現	・脱使い捨てNEWSの発行 ・3R関連の政策ウォッチ、意見発表等を行う。	・脱使い捨てNEWSの発行はしませんでした。3R関連の政策ウォッチは継続していたものの、意見発表等までは実施しませんでした。 ・京都市ごみ減量推進会議の動画教材として、話し方、伝え方、プレゼンの仕方など3部の動画教材の作成を協働で行いました。	環境市民	(公財)京都市環境保全活動推進協会京都市ごみ減量推進会議	会費、寄付	A)2021年1月 B)京都市 C)1人	(D)不特定多数 (E)不特定多数
	10	自然エネルギー学校	自然エネルギー普及の担い手とネットワークを育てることを目的に連続講座を開催しています。	・自然エネルギー100%に向かう世界の動向と現状を共有し、あらゆるレベルでの自然エネルギー100%の実現において具体的に行動を起こすために学び、つながり、一緒に考える講座を行います。	自然エネルギー100%の社会がどんな姿になるのかを講師とともに考え、自然エネルギー100%社会のビジョンを描くとともに、受講者一人一人が実現に向けた活動につなげることをめざして開催しました。	主催(公財)京都市環境保全活動推進協会企画運営、自然エネルギー学校・京都	自然エネルギー学校・京都市に環境市民が参加	京エコロジーセンター主催 事業を自然エネルギー学校・京都が受託	A)6/27/11.8/1.9/1.2/29 B)オンライン C)1人	(D)不特定多数 (E)30人
	11	再エネセミナー	消費者の電力選択の支援や電力小売り自由化に関する情報を提供し、再生可能エネルギーの拡大と原発・石炭火力からの脱却に貢献します。	消費者の電力選択の支援や電力小売り自由化に関する情報を提供し、再生可能エネルギーの拡大と原発・石炭火力からの脱却に貢献します。	・消費者が再エネを選ぶ時の重要なポイントとして、どのようなことを見極めればいいのか、環境市民主催の再エネセミナーを行いました。	環境市民 サンエネルギー京都	パワーシフトキャンペーン/ 市民エネルギー京都が協力	事業受託	A)11月21日 B)京都市他(オンライン) C)2人	(D)不特定多数 (E)100人
	12	原発のない社会をつくらう！プロジェクト	セミナーと上映会、SNSやネット映像配信による福島原発事故後の情報発信、エネルギーに関する問題と取り組むべき活動等をテーマとした上映会やセミナーの実施により、政府やマスメディアではあまり取り上げられない福島原発事故後の問題点や放射性物質の危険性などに関する情報を、独自の視点で収集し、専門家の見解も交え、SNSやネット映像配信などを活用して公正かつわかりやすく発信します。	全国及び京都での連携 全国での脱原発・再生可能エネルギー推進運動のネットワークである「e-シフト」や、パワーシフトキャンペーンの運営委員会に加わり、全国のNGOとキャンペーンを展開します。また、京都でのネットワーク活動を大切に、バイバイ原発などの行動に積極的に加わります。	バイバイ原発きょうと3-6を、実行委員会の呼びかけ団体として実施しました。福島原発事故から10年たった現在の状態を被災者の一人である武藤類子さんに話してもらい、円山公園から京都市役所前までデモ行進しました。	環境市民/パワーシフトキャンペーン/ バイバイ原発きょうと	パワーシフトキャンペーン参加 バイバイ原発きょうととしての呼びかけ人として環境市民が参加	寄付、会費	A)11月21日/2021年3月6日 B)京都市他(オンライン) C)2人	(D)不特定多数 (E)350人
	13	パワーシフトをすすめる活動	全国的なNGOのネットワークで開始した「パワーシフト・キャンペーン」や京のアジェンダ21フォーラムなどと連携し、消費者の電力選択の支援や2016年度から始まった電力小売り自由化に関する情報を提供し、再生可能エネルギーの拡大と原発・石炭火力からの脱却に貢献します。	・パワーシフト・キャンペーンや京のアジェンダ21フォーラムの活動への会議参加と広報協力を行い、パワーシフト宣言及び、パワーシフトに賛同する市民、自治体、企業や電力会社を増やすことをめざします。 ・自然エネルギー100%賛同や宣言団体を増やしていきます。	・パワーシフト キャンペーンでは、展開したキャンペーンの広報などを行いました。	パワーシフト キャンペーン 環境市民	パワーシフト キャンペーン	パワーシフト キャンペーン	A)11月21日 B)京都市他(オンライン) C)2人	(D)不特定多数 (E)100人

ミッション等	No	事業名	活動概要と目標	2020年度当初の活動計画案と目標	2020年度に実施した活動	主体	ネットワーク/ 協力関係	主な財源	(A)当該事業実施 日時 (B)当該事業実施 場所 (C)従事者人数	(D)受益対象 者の範囲 (E)人数
エコロジカルな次世代を育む	14	エコスクール	ESD(持続可能な社会づくりのための教育)の具体的な実践である「エコスクール」プログラムの実践をFEEに協力して進めています。(これまで、環境市民のサポートや働きかけで2011年度1校、2015年度1校、2016年度2校でエコスクールの「グリーンフラッグ」を獲得した学校が誕生しました)	エコスクールプログラムを他校にも紹介し、参加校を増やすことを目指します。また、エコスクールのプログラムに一定期間継続して取り組み、審査を受け認められるとグリーンフラッグ(国際環境教育認証旗)を獲得することができます。現在は審査員として関西の学校を中心に審査をしていますが、今年度も継続して行います。	熊本の水俣高校のグリーンフラッグ更新を審査員として審査しました。	FEE Japan	環境市民が協力	FEE	A)2021年3月6日地 ②京都市他(オンライン) C)1人	(D)水俣高校の生徒、 教員、職員 E)250人
	15	環境教育・ESD リーダー スタートアップ講座	持続可能な地域社会を実現するために、私たちの行動とそれになる意識の変革が必要とされています。自ら「気づき」「考え」「行動する」を増やし、さらに「学びの場を創り」「人に伝える」ことに取り組む環境教育リーダーを養成と仲間を拡大します。本講座はこのような環境教育リーダーをめざす人のためのスタートアップ講座として、環境市民などが実行委員会をつくって95年に始め、2003年からは京エコロジーセンターが主催し、環境市民が受託し企画運営を行っています。	2020年度も継続実施できるように企画提案します。本年度はSDGsも視野に環境を中心にESDの実践リーダーのスタートアップ講座をめざします。京都以外の他地域での実施にも積極的に取り組みます。京都での講座予定9月～12月全6回	今年度は、covid-19の影響もあり、環境活動パワーアップ講座の受講者人数を制限した募集となりました。ただ、内容は活動経験が豊富な多様な分野のNGO団体から講師を招き、環境活動とともに持続可能な地域や社会を意識した講義となりました。	主催(公財)京都市環境保全活動推進協会 企画運営:環境市民	(公財)京都市環境保全活動推進協会	受託金	A)10/10、18、11/7、 28、12/12、13 B)京都市内 C)2人	(D)講座受講者 E)13人
	16	学校環境共育サポート事業	学ぶ者と伝える者が共に育つ「共育」スタイルを重視し、主体的に行動できる人を育む環境共育に学校でも取り組んでもらうため、様々な形で学校の環境教育現場をサポートします。	・ノートルダム女学院高等学校グローバル英語コース2年生の授業において、SDGsをテーマに、課題設定から、調査・問題解決のための手法の企画・実践までを生徒自らが主体者となり実行できるような講義、ワークショップを行います。 ・他の高校でも実施できるように呼びかけを強めます。	2020年度も、ノートルダム女学院中学高等学校の高校2年生のグローバルコースのグローバルワークショップでSDGsを学んでもらい、高校生たち自らで課題解決のための実践に取り組むサポートを毎年で行いました。また、ノートルダム中学2年生の3学期の総合学習の時間では持続可能な消費を学習テーマに設定し、商品の背景を知り実際に自分たちで購入する際の視点を明らかにしてもらいました。オンラインによる講義に加え、オンラインでのグループディスカッションと対面での買い物ゲームエンガル消費版を実施できました。	環境市民	ノートルダム女学院高等学校	ノートルダム女学院高等学校	A)連年 B)京都市内 C)1人	(D)ノートルダム女学院高等学校中学3年生、高校2年生 E)70人
	17	SDGsプログラム開発事業	SDGsとエシカル消費をテーマにした研修プログラムを各階層向けに開発し、実証と普及を進めていきます	成人向けのSDGsとエシカル消費のプログラムを開発し、各地で試行しますこの成人向けプログラムを応用して、子供向け、自治体向け等のプログラムを開発していきます。	まとまったプログラムの実施はできませんでした。	環境市民		消費から持続可能な社会を創る市民ネットワーク		
	18	講師派遣事業	自治体、事業者、地域団体、NGO要望に応じて、各主催者のニーズ合った講演、研修、ワークショップの講師、コーディネーター等を派遣します。またその機会を活かして華僑市民の活動と会員の拡大を図ります。	ウェブサイト、パンフレット等を用いて、積極的に自治体、国、NGO/NPO、地域団体等へ呼びかけます。25件以上の受託で、75万円の収入を目標とします。	年度の前半には、環境問題だけでなく人権と環境を繋いで考える企業の研修などへの講演依頼がありました。講師派遣は8件でした。	環境市民	主催者	受託金、講演料	A)連年 B)全国 C)3人	(D)不特定多数 (E)不特定多数
	19	環境入門 野の塾	環境市民の設立当初に始まりました。環境市民が掲げる理念の一つ「だれでも参加できる環境NGO」を最も端的に具現化した活動「野の塾」は、環境活動参加の入り口として、環境問題、自然、環境活動、持続可能な地域づくりなどをテーマに、講座、ワークショップなどを適宜開催するとともに、計画的な開催に心がけ、会員参加および新規会員獲得の機会、新たな支援者との関係づくりの機会とします。	ボランティアの拡大を行いながら、会員ニーズに応じてセミナー、ワークショップを企画、実施します。	ラジオチームと一緒に「暮らしの中のネオエコノイド」というテーマで、オンラインセミナーを行いました。オンラインでの開催だったため、会員だけでなく国内全国からの参加がありました。	環境市民	総合地球環境研究所	会費、寄付	A)1/30 B)オンライン C)3人	(D)不特定多数 (E)不特定多数
20	環境市民ひろば	持続可能な社会づくりに必要な多様な視点、担い手を生み出す源泉であるボランティアがゆるやかに参加できる場として「環境市民ひろば」を発展させます。	ボランティアが主体的に担う活動を生み出すための活動に取り組みます。ワクワお茶会、哲学カフェ、里山遊び隊(小山屋活動)を不定期で開催します。	2020年度は実施できませんでした。	環境市民		会費、寄付、参加費			
21	損保ジャパンCS オーニング事業(インターンの受入)	損保ジャパン日本興亜環境財団が実施する環境団体へのインターンシップ制度の受入団体として、大学生・大学院生を受け入れ、事業の企画や運営等を経験する場を提供します。インターンシップ生が、受入期間終了後も自ら主体的に環境問題に取り組める人材となるよう育成します。	2020年夏から2019年1月までの間、1～2人のインターンシップ生を受け入れ、「持続可能な消費推進事業」の企画や運営等を経験する場を提供し、活動に協力してもらいながら、自ら主体的に環境問題に取り組める人材を育成します。	事務所へ来てもらった活動ができませんでしたが、オンラインを活用してインターン生の通学する大学の学生にエシカル消費を知ってもらう活動を企画・実践することを目指しました。	環境市民	SOMPO環境財団	協力金	A)6月～2月 B)オンライン C)2人	(D)CSOローリング制度(インターン生) E)2人	
市民の発信で世界	22	発信交流のための戦略と手法の構築	現代社会の変化に対応しながら、環境市民にとってより効果的な広報・メディア・コミュニケーションはどのようにあるべきか検討し、戦略をつくり、実行していきます	広報・メディア・コミュニケーション戦略に関するワーキンググループを設置します。ワーキンググループでは、1年かけてインターネット普及に伴う、現在社会の情報入手方法の変化等を踏まえた、これからの広報・メディア・コミュニケーション戦略等を検討し、実行に移します。	残念ながら具体的な動きにまでは至りませんでした。	環境市民		会費、寄付		
	23	ニュースレター発行	会報誌「みどりのニュースレター」を定期的に発行し、事業の最新状況や主催・協力行事の予定、会員紹介、環境市民ならではの解説や豆知識等を会員や本会関係者にわかりやすくお伝えします。	・会報誌「みどりのニュースレター」を定期的に発行し、環境首都創造や持続可能な消費、環境共育等の事業の最新状況等を会員や本会関係者にわかりやすくお伝えします。	会報誌「みどりのニュースレター」を季刊で発行しました。	環境市民		会費、寄付	A)4年 B)環境市民事務所 C)8人	(D)環境市民会員、関連団体 E)400人
	24	電子かわら版(ウェブ、SNSでの発信)	「市民の発信で社会を変える」を合言葉に、ウェブサイトやメールニュースを通じて、会員にとどまらない本会の関心層に、環境市民に関連する情報等を定期的に発信し、環境市民のファン層の拡大を図ります。	・環境市民の主催行事をはじめとする各種行事情報や、環境や持続可能な社会創りをテーマとするコラム等を、定期的に発信します。	メールニュースとして月2回の情報発信をしました。また、SNSではボランティアメンバーが中心となって環境市民のラジオ番組や活動についての発信をしました。	環境市民	情報提供他団体	会費、寄付	A)月2回 B)環境市民事務所 C)5人	(D)不特定多数 (E)不特定多数

ミッション等	No	事業名	活動概要と目標	2020年度当初の活動計画案と目標	2020年度に実施した活動	主体	ネットワーク/ 協力関係	主な財源	(A)当該事業実施日時 (B)当該事業実施場所 (C)従事者人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数
社会を変えよう	25	ラジオ「環境市民のエコまちライブ」番組制作	コミュニティFM京都三条ラジオカフェから、エネルギー・生物多様性・グリーン経済・グリーンコンシューマー・エシカル消費・持続可能な消費・平和・環境教育など、持続可能な地域社会づくりに必要なテーマを設定し、環境のまちづくりに取り組む活動を取り上げ情報発信します。また、世界中で放送を聞けるよう、ラジオカフェの協力のもとブログに音源をアップし、SNSの利用で、環境情報の発信とともに環境市民の広報としての役割を担います。	・ボランティアメンバーで構成するラジオチームが週1回15分の放送を毎回テーマを変えて放送していきます。ラジオ番組を通じて、持続可能な地域社会づくりに取り組む団体と交流し、新たな情報の学びの機会をつくっていきます。	ゲストへのスタジオインタビューや、電話インタビューなどで番組を構成しました。沖繩の辺野古埋め立て工事や、北陸新幹線延伸工事など、社会的に大きな問題となっている事柄にも、ボランティアメンバーで取材インタビューに挑戦することができました。	環境市民	NPO京都コミュニティ放送	会費、寄付	(A)月2回 (B)ラジオカフェ (C)4人	(D)不特定多数 (E)不特定多数
	26	みどりの英会話	英語で環境について学び、話し合うことで、視野を広げ、問題点やお互いの意見をより明確にしていく―発足時から変わらない「みどりの英会話Green English」の目標です。2016年度も環境問題の「今」を広い視野で学んでいく予定です。成果は機会があれば、環境をテーマにした英語表現・環境用語紹介等を発信します。	月1回の開催を継続するとともに、環境をテーマにした英語表現・環境用語紹介を目指します。	残念ながら、covid-19の影響で開催ができなかった。みどりの英会話のクラスは一旦休止となりました。	環境市民		参加費		
協働する 世界の 人々や NGOと	27	海外の自治体・NGO・国際機関などとの交流	リーディングプロジェクトに関連しながら、海外の自治体、政府機関、NGOなどと積極的にコミュニケーションをとり、交流関係を広げていきます。また、海外から本会を訪れたNGO、自治体、政府機関の方と積極的に交流をします。中でも「持続可能な消費」活動、「環境首都創造活動」での海外NGOとの連携を深めます。	・韓国、台湾、中国等近隣諸国のNGOと共同で、持続可能な消費に取り組むネットワークづくりに着手します。また環境市民を訪問される自治体、大学等と積極的に交流をします。 ・アメリカの環境NGOの活動紹介と交流の機会をつくります。	持続可能な消費に取り組む海外とのネットワークづくりに着手できませんでした。	環境市民		会費、寄付		
組織強化と NGO、 市民力の 強化	28	環境市民の組織基盤の強化とイノベーション	時代の変化、あるべき姿を踏まえ、持続的かつ社会的影響力をより上げられる組織となるための根本的検討を行い、イノベーションを実行します	理事を中心に検討組織を設け、2020年度末に成果を上げられるように精力的に検討をすすめます。	会員管理のエクセルシートのを新しく整理をしたものの、残念ながら具体的な動きにまでは至りませんでした。	環境市民		会費、寄付		
	29	環境NGO/NPOの全国的ネットワーク・プラットフォーム「グリーン連合」の運営サポート	環境分野で活動する市民団体の全国的かつ分野横断型のネットワークである「グリーン連合」の活動に、積極的に参画し、環境NGOの社会的影響力と財政基盤の強化に取り組みます	環境省とNGOの意見交換会のコーディネーター、各地のNGOとの交流会のコーディネーターなどに取り組みます。	環境省と環境NGOとの意見交換会をオンライン形式で1月13日に実施した。その開催調整を環境省と数回にわたりこれもオンライン形式で行いました。	グリーン連合	環境市民が参加共同代表幹事を環境市民が出しています	地球環境基金 助成金 (グリーン連合環境市民とは別会計)	(A)連年 (B)東京、オンライン (C)2~3人	(D)全国各地のNGO (E)不特定多数
	30	あどぼの学校	日本社会を、市民が主人公である本質的な民主主義社会へと変えていき、持続可能な社会創りを進めていくための市民のアドボカシー力(社会参画力、政策提案力、社会的事業推進力)を大きく飛躍させるため、多様なNPOとともに、地域における望ましいアドボカシーのあり方(ローカル・アドボカシー・モデル)の調査・研究とその全国展開及びこの取り組みを支えるプラットフォームの構築を行います。	2015年度以来の「あどぼの学校」講座を京都でもオンライン実施を含む方法で実施すると共に、昨年度から継続して京都市議会議員と市民社会の懇談会(京都市域におけるローカル・アドボカシー・モデル実践)と、全国のあどぼの学校の仲間・学び・実践の共有・交流の場「全国プラットフォーム会議」を実施します。	COVID-19の影響で全ての会議・イベントがオンライン開催となりました。京都市・岐阜・名古屋地域のあどぼの学校関係者の協働により「あどぼの学校2020」をゼミ形式・全4回(20年11月~21年1月)で開催しました。京都市域でのローカル・アドボカシー・モデル実践については、9/7にコロナ禍でのNPOの影響に関するNPOと自治体議員の合同ヒアリングを急遽実施するとともに、京都市の財政危機に鑑み、21年3月に京都市の財政に関する勉強会(全3回)を開催し、財政に詳しい自治体議員(兵庫県高砂市議、大阪府議)を講師に迎えて開催しました。また、3/28に全国プラットフォーム会議を開催して、全国のあどぼの学校関係者の交流と今後の全国・地域での活動に向けた検討を行いました。	あどぼの学校運営委員会	NPO法人泉京・垂井と共同で事務局を担い、環境市民から運営委員を出しています	地球環境基金 (あどぼの学校事務局) (環境市民とは別会計)	(A)連年 (B)京都、岐阜、名古屋、札幌、東京、高松 (C)15人	(D)NPO、住民組織関係者、学識者、自治体議員など (E)60人
31	持続可能な社会づくりのために、民主主義社会と平和を大切にす活動	環境市民のビジョンは「持続可能な社会・生活の実現」するためには、市民参画による本質的な民主主義社会を実現するとともに、最悪の環境破壊でもある戦争を起こさない社会づくりが必須です。そのために多分野の団体等と連携して活動します	これまで実施してきた「特定秘密保護法」「戦争法(安保法)」「共謀罪」の廃止に向けた行動、平和に向けた行動を弁護士会、表現者、他の分野のNPO、団体等とともに連携の輪をひろげて行っています。	・ミヤンマーの民主主義と市民の人権を守るための共同声明書への賛同呼びかけに応えて加わり、日本政府への共同声明書に名を連ねました。 ・環境市民のラジオ番組で、沖繩の辺野古の埋め立てに戦没者の遺骨が混じった土が使用される可能性が高いことから、急遽、戦後遺骨発掘・収集をボランティアで行うメンバーにラジオに出演していただきました。ハンガーストライキ中にもかかわらず、平和への取り組みと想いを話していただくことができました。	環境市民	多分野の団体と連携して実施	会費、寄付	(A)連年 (B)全国 (C)3人	(D)不特定多数 (E)不特定多数	